

事務事業名		カメリアホール運営管理事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 合併建設計画掲載事業																									
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 11年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	25 生涯学習の推進																											
	基本事業名	01 生涯学習の推進体制・施設の充実																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 07 00																									
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																											
	課長名	江刺雄輝																											
	係名	中央公民館	電話 26-3166																										
	担当者	木川田 舞	内線 432																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・カメリアホールの運営管理を行う事業で、業務は直営で行う業務と指定管理業務がある。 ・直営で行う主な業務は、①施設設備の維持管理(施設設備の点検及び修繕、備品及び消耗品の購入)、②指定管理者への指示、連絡調整、③使用料の収納業務、④維持管理に伴う各種支払い手続き、⑤施設利用状況、使用料の集計業務。 ・指定管理業務は、①施設設備の維持管理業務(清掃、警備、管理人業務、各種設備の保守点検)、②部屋の貸出業務(受付、使用許可、使用料の徴収)。 ・主な事業費は、光熱水費、修繕料、指定管理者への委託費等に支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・施設設備の維持管理、指定管理者への業務委託
・光熱費の削減及び非常時の防災拠点としての機能強化のため、太陽光発電・蓄電設備を整備した。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

施設設備の維持管理、指定管理者への業務委託

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

全市民
カメリアホール

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

安全・快適に学習活動が行える。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

学習に必要な環境がある。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア カメリアホール利用件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ カメリアホール施設面積	m ²
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ カメリアホール利用者数	人
シ 施設不具合件数	件
ス 施設不具合対応率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円				39,730		
			地方債	千 円						
			その他	千 円	1,401	2,648	2,238	1,937	1,588	1,450
			一般財源	千 円	8,603	7,896	8,735	9,827	10,305	10,168
			事業費計 (A)	千 円	10,004	10,544	10,973	11,764	51,623	11,618
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	340	700	700	700	700	700	
		人件費計 (B)	千 円	1,360	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	11,364	13,344	13,773	14,564	54,423	14,418
⑤活動指標		ア	件	1357	3185	3025	2941	2520	2400	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	39376	39117	39090	38712	38167	38200	
		キ	m²	1,222.84	1,222.84	1,222.84	1,222.84	1,222.84	1,222.84	
		ク								
⑦成果指標		サ	人	23584	47002	42381	42822	31726	32000	
		シ	件	11	4	4	6	1	5	
		ス	%	100	100	50	100	100	100	

事務事業ID	0872	事務事業名	カメラホール運営管理事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成11年、カメラホールの開館により貸出業務を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・設置当初は、警備・清掃等を除き直営、その後は施設管理の一部を民間へ業務委託、さらに地方自治法の改正を契機に、平成18年度から指定管理者制度を導入し、貸出業務と施設の維持管理業務を委託している。 ・東日本大震災により、平成23年3月11日から避難所となった。その後、施設の修繕等もあり、平成23年9月14日までの間、貸館業務を停止した。 ・震災により他の集会施設が被災したこと等から、利用者数が増大し盛地区公民館の活動に支障が生じているため、平成27年度から2階の研修室を盛地区公民館の占用とした。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
JR盛、三陸鉄道盛駅の近く、また市内中心部に位置し、駐車場も約80台確保していることから、他の施設より利便性が高いと好評を得ている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	施設設備を適切に管理することにより、市民が安全に利用することができ、快適な学習環境の提供に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市民への学習環境の提供の面から市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市民と施設を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	利用頻度が高く、各部屋の空きがないことが多い。 平成27年度から盛地区公民館の占用とする部屋を増やしたことで利用者数は減少しているが、盛地区公民館が使用しない日の利用希望があった場合は貸出するなど、適切な利用調整に努めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	適切な維持管理をしなければ施設の老朽化が進み、また、利用者の安全を確保できず、安全快適な学習活動ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	カメラホールは生涯学習の拠点施設であるとともに、社会教育施設として位置づけられていることから、他施設との統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	施設を適切に維持管理するための必要最低限の経費であり、大幅な削減の余地はない。 平成27年度の事業費が大幅に増加したのは、太陽光発電・蓄電設備を導入したことによるものであるが、導入経費は岩手県の補助金を活用した。来年度以降は、同設備の利用により、光熱費の負担軽減が期待できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	指定管理者制度を導入し管理運営を実施しており、これ以上の削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	施設については、利用規約に反しない限りどの団体、個人にも施設が空いていれば当日申し込みでも使用させているので公平・公正である。

事務事業ID	0872	事務事業名	カメリアホール運営管理事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 指定管理により、貸出業務及び施設維持管理業務を適切に運営できた。 開館から16年が経過し、施設・設備の老朽化が年々進んでいるが、修繕を要する箇所は、確保した予算で可能な限り修繕した。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 指定管理による施設管理及び貸出業務の委託を引き続き実施し、適正な運営に努める。 老朽化が進む施設・設備の修繕等については、計画的に実施していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

生涯学習課

江刺雄輝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

指定管理者としての責務はおおむね果たされている。円滑な施設運営のため、管理者が担当する役割について、仕様の見直しを要する箇所があるものと推察される。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

指定管理者制度の趣旨から見て、防火管理者の配置や避難訓練の実施は、指定管理者に委託すべき事項であり、改善が必要である。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持		○	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項